

No. J2309 カンボジアにおける中国企業の農地取得によるキャッサバ生産活動が 現地農村社会に与えたインパクトに関する調査研究
九州大学大学院経済学府 博士後期課程 劉 澤文
本活動は、カンボジアの輸出向けキャッサバの生産拡大と、中国企業の農地取得によるキャッサバ生産に着目し、独自の調査を実施して、中国企業の農地取得とキャッサバ生産がカンボジア農村社会に与えるインパクトの解明を目指す。 昨今、中国企業が経済土地専有利用権（Economic Land Concessions, 以下、ELCs と略）を通じてカンボジアの農地を取得している。ELCs は、カンボジア政府が農業・農村開発のため、投資者に 1 万ヘクタール以内の農地について最長 99 年間で利用権利を付与する制度である。 調査地域はカンボジアの東北部に位置するクロチェン州である。クロチェン州は ELCs が最も集中している地域である。クロチェン州の総面積は 11,094 平方キロメートルで、そのうち 3,125 平方キロメートル、つまり州の総面積の 3 割が ELCs に占められている。 調査 1 年目には、中国企業による農地取得および農業生産の実態を把握するために、中国企業を対象として、2023 年 7 月 8 日から 2023 年 7 月 24 日までの 15 日間クロチェン州に滞在し、現地調査を行った。現地調査で明らかになったのは、①調査地では、中国企業が ELCs の賃貸借によって土地を集積していること、②ELCs では、予想に反してキャッサバの大規模生産から大型機械化されたバナナ生産に転換したこと、③中国向けバナナの輸出産業が成長し、大きな雇用を生み出したことである。これまでの活動によって、文献検討により予期された中国企業による農地取得および農業生産の実態確認のみならず、一部では予想に反する事象も生起していることが確認できた。 また、2024 年 2 月 26 日から 3 月 27 日までの約 1 ヶ月間クロチェン州に滞在し、調査企業が所在するクロチェン州 Kbal Damrei 郡政府の協力の下、調査票を用いて Sre Sbov 村の住民を対象にサンプル調査を行った。 調査 2 年目には、調査村の世帯悉皆調査を予定している。現地調査を実施するとともに、研究成果の取りまとめを行う。これらの活動を通して、中国企業の農地取得と輸出向け農産物の生産が、カンボジア農村社会に与えるインパクトの解明を試みる。